

食品産業動向調査結果

- 1 食品産業の景況
- 2 食品産業のGAP認証を受けた農場等で生産された農産物の取扱い

調査要領

調査時点 平成30年1月1日

調査方法 郵送により調査票を配付し、郵送により回収

調査対象企業

公庫取引先を含む全国の食品関係企業 7,007社

有効回収数 2,357社 (回収率: 33.6%)

〈内訳〉 食品製造業 1,577社

食品卸売業 560社

食品小売業 170社

飲食業 50社

※景況判断のため、アンケート結果からDI値を算出。DI(Diffusion Index = 動向指数)とは、「増加する(良くなる)」と回答した企業の割合から「減少する(悪くなる)」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

詳しい調査結果を当公庫ホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>)に掲載しています。
トップページから「刊行物・調査結果」→「農林水産事業」→「食品産業動向調査」の順をご覧ください。

<調査に関するお問い合わせ>

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部 TEL 03-3270-5585

注: 図表において、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

平成30年3月



日本政策金融公庫

農林水産事業

1 食品産業の景況

景況DI (景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出)

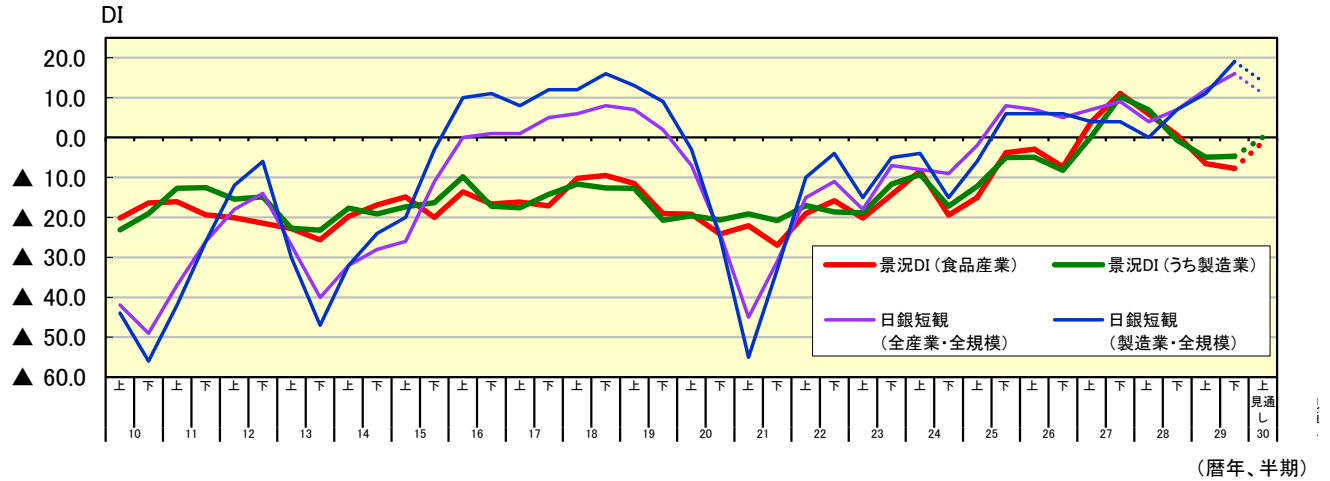
景況DIは前回調査に続きマイナス値

【実績】

○ 平成29年下半期の景況DIは、前回(29年上半期)調査より1.2ポイント低下し、▲7.7となった。

【見通し】

○ 先行き30年上半期の景況DIは、6.6ポイント上昇するも▲1.1とマイナス値に留まる見通し。



地域別景況DI

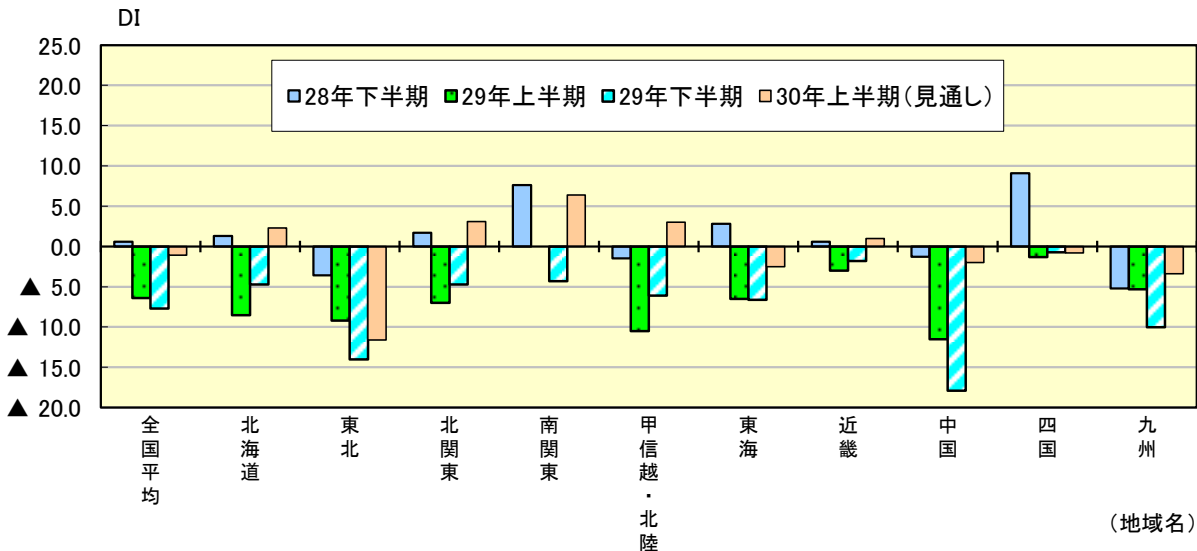
【実績】

○ 29年下半期の地域別景況DIは、すべての地域が▲0.7~▲17.9ポイント幅でマイナス値となった。

○ 中でも、中国の低下が目立ち、6.4ポイント低下し▲17.9となった。

【見通し】

○ 先行き30年上半期の地域別景況DIは、10地域中9地域で上昇の見通し。



業種別景況D I

【製造業】

- 29年下半期の景況D Iは、0.2ポイント上昇し▲4.7となった。
- 30年上半期の景況D Iは、4.8ポイント上昇し0.1となる見通し。

【卸売業】

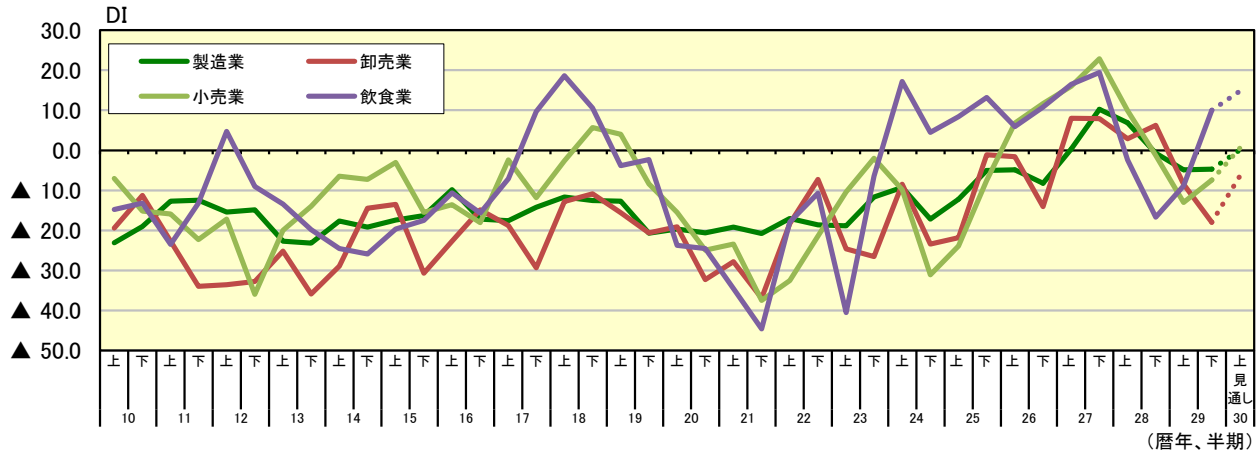
- 29年下半期の景況D Iは、9.5ポイント低下し▲18.0となった。
- 30年上半期の景況D Iは、11.6ポイント上昇し▲6.4となる見通し。

【小売業】

- 29年下半期の景況D Iは、5.6ポイント上昇し▲7.4となった。
- 30年上半期の景況D Iは、8.0ポイント上昇し0.6となる見通し。

【飲食業】

- 29年下半期の景況D Iは、18.9ポイント上昇し10.0となった。
- 30年上半期の景況D Iは、4.8ポイント上昇し14.8となる見通し。

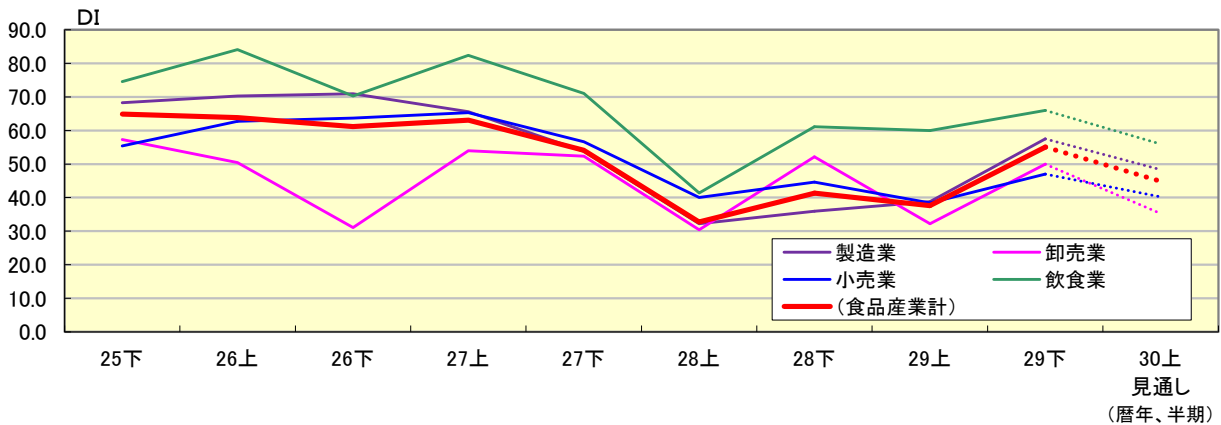


	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期見通し
製造業	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 8.2	0.3	10.2	6.9	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 4.7(+0.2)	0.1(+4.8)
卸売業	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 14.1	8.0	7.9	2.9	6.2	▲ 8.5	▲ 18.0(-9.5)	▲ 6.4(+11.6)
小売業	▲ 7.5	6.8	11.7	16.0	22.9	9.9	▲ 1.3	▲ 13.0	▲ 7.4(+5.6)	0.6(+8.0)
飲食業	13.2	5.9	10.8	16.5	19.4	▲ 2.4	▲ 16.7	▲ 8.9	10.0(+18.9)	14.8(+4.8)

()は前回との差

仕入価格D I (「上昇」の割合から「低下」の割合を引いた値)

- 29年下半期の仕入価格D Iは、17.5ポイント上昇し55.1となった。
- 30年上半期の仕入価格D Iは、10.2ポイント低下し44.9となる見通し。



	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期見通し
食品産業	64.9	63.8	61.2	63.1	54.1	32.7	41.3	37.6	55.1(+17.5)	44.9(-10.2)
うち製造業	68.3	70.3	70.9	65.6	53.8	32.2	35.9	38.8	57.5(+18.7)	48.3(-9.2)
うち卸売業	57.3	50.4	31.1	54.0	52.3	30.4	52.2	32.2	50.0(+17.8)	35.3(-14.7)
うち小売業	55.4	62.7	63.7	65.3	56.6	40.0	44.6	38.4	47.0(+8.6)	40.2(-6.8)
うち飲食業	74.6	84.1	70.3	82.4	71.0	41.4	61.1	60.0	66.0(+6.0)	56.0(-10.0)

()は前回との差

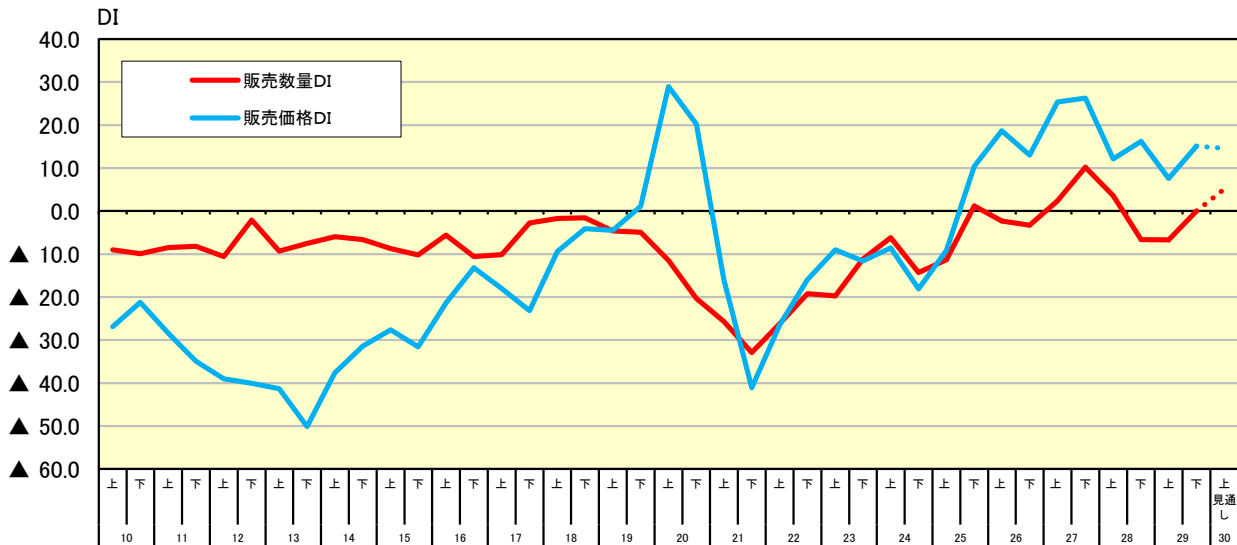
販売数量DIと販売価格DI（「上昇（増加）」の割合から「低下（減少）」の割合を引いた値）

【販売数量】

- 29年下半期の販売数量DIは、0.4ポイント上昇し▲6.3となった。
- 30年上半期の販売数量DIは、11.4ポイント上昇し5.1となる見通し。

【販売価格】

- 29年下半期の販売価格DIは、7.5ポイント上昇し15.1となった。
- 30年上半期の販売価格DIは、0.5ポイント低下し14.6となる見通し。



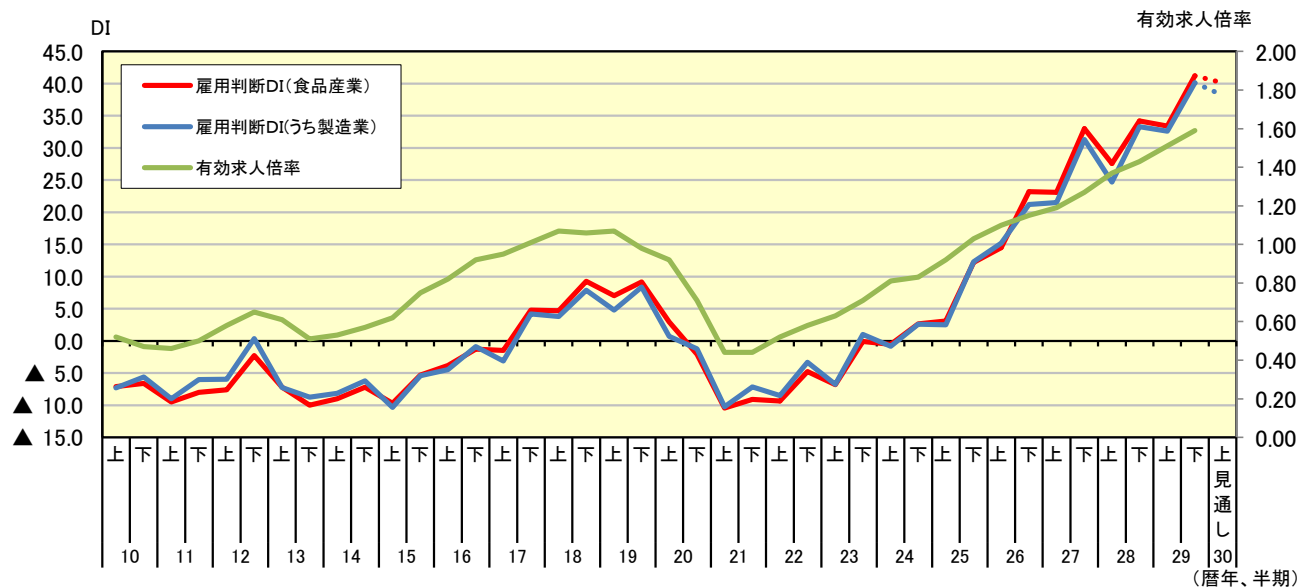
(調査時点)

	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期見通し
販売数量DI	1.2	▲2.3	▲3.3	2.4	10.2	3.6	▲6.6	▲6.7	▲6.3(+0.4)	5.1(+11.4)
販売価格DI	10.4	18.7	13.0	25.4	26.3	12.1	16.2	7.6	15.1(+7.5)	14.6(-0.5)

()は前回との差

雇用判断DI（「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値）

- 29年下半期の雇用判断DIは、7.8ポイント上昇し41.2となり、労働力の不足感は過去最大となった。
- 30年上半期の雇用判断DIは、1.1ポイント低下し40.1となるも、労働力の不足感の高止まりは続く見通し。

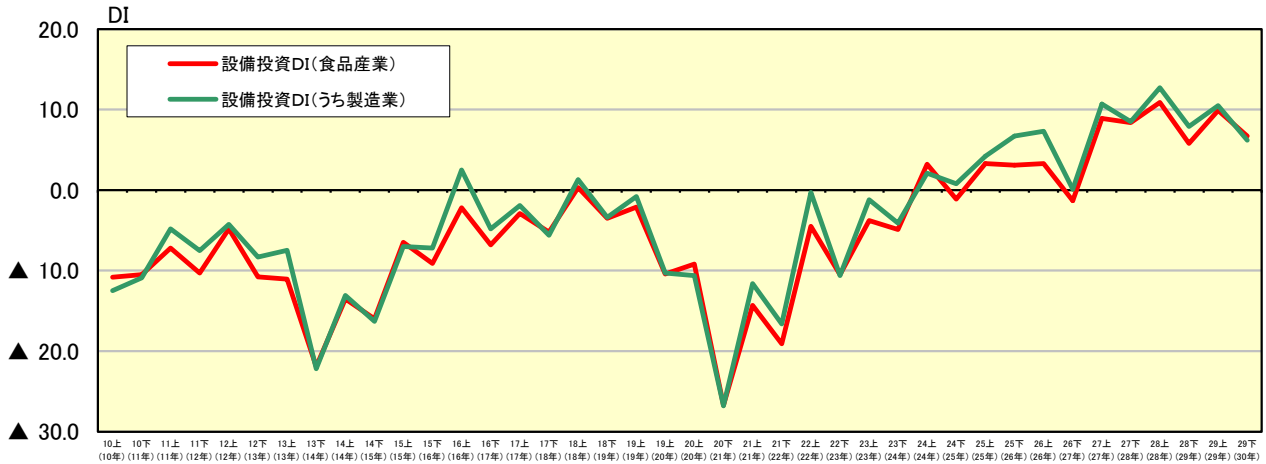


	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期見通し
食品産業	12.2	14.5	23.2	23.1	33.0	27.6	34.2	33.4	41.2(+7.8)	40.1(-1.1)
うち製造業	12.3	15.2	21.2	21.5	31.3	24.7	33.3	32.6	40.1(+7.5)	38.2(-1.9)

()は前回との差

設備投資DI (「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値)

- 設備投資DI (平成29年下半期時点での平成30年通年の見通し)は、前回調査 (29年上半期) より3.2ポイント低下するも6.7とプラス値を維持している。



上段は調査時期、()内は見通し年

(注)年途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が設備投資に対して弱含みの数値となりやすい。

	25年下半期 (26年)	26年上半年期 (26年)	26年下半期 (27年)	27年上半年期 (27年)	27年下半期 (28年)	28年上半年期 (28年)	28年下半期 (29年)	29年上半年期 (29年)	29年下半期 (30年)
食品産業	3.1	3.3	▲ 1.3	8.9	8.4	10.9	5.8	9.9	6.7(-3.2)
うち製造業	6.7	7.3	0.1	10.7	8.5	12.7	7.9	10.5	6.2(-4.3)

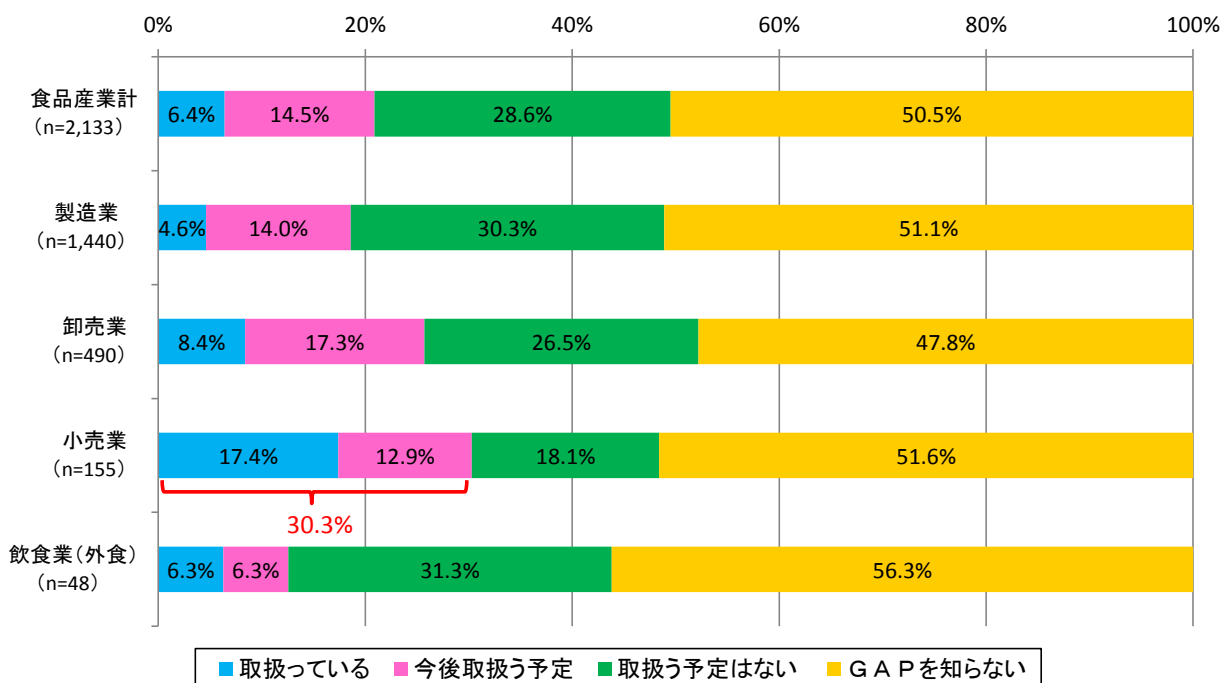
()は前回との差

2 食品産業のGAP認証を受けた農場等で生産された農産物の取扱い

食品関係企業の約5割がGAPを知らないと回答

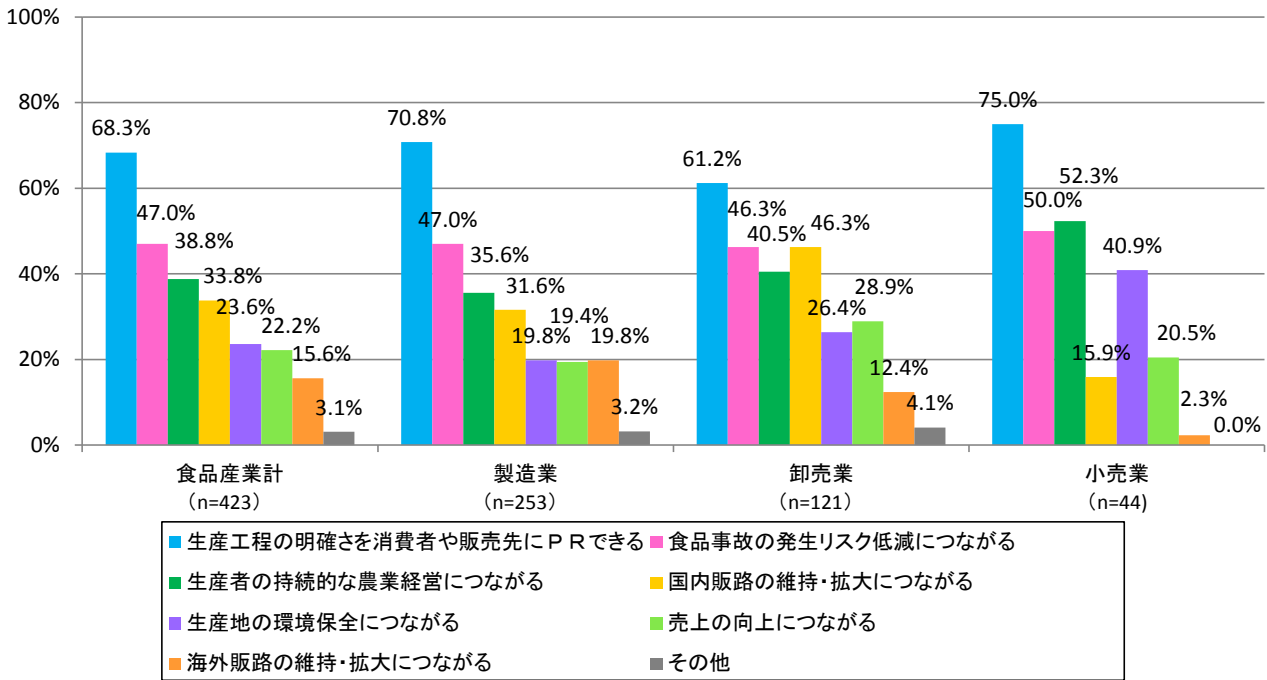
GAP認証を受けた農場等で生産された農産物の取扱い

- 食品関係企業の方に、GAP認証を受けた農場等で生産された農産物の取扱いについて聞いたところ、50.5%の企業が「GAPを知らない」と回答した。
- 業種別にみると、小売業では「取扱っている」または「今後取扱う予定」の割合が「取扱う予定はない」を上回り、他業種に比べGAP認証を受けた農場等で生産された農産物を積極的に取扱う姿勢がうかがえる。



GAPの基準を満たした農産物を取扱ううえでのメリット

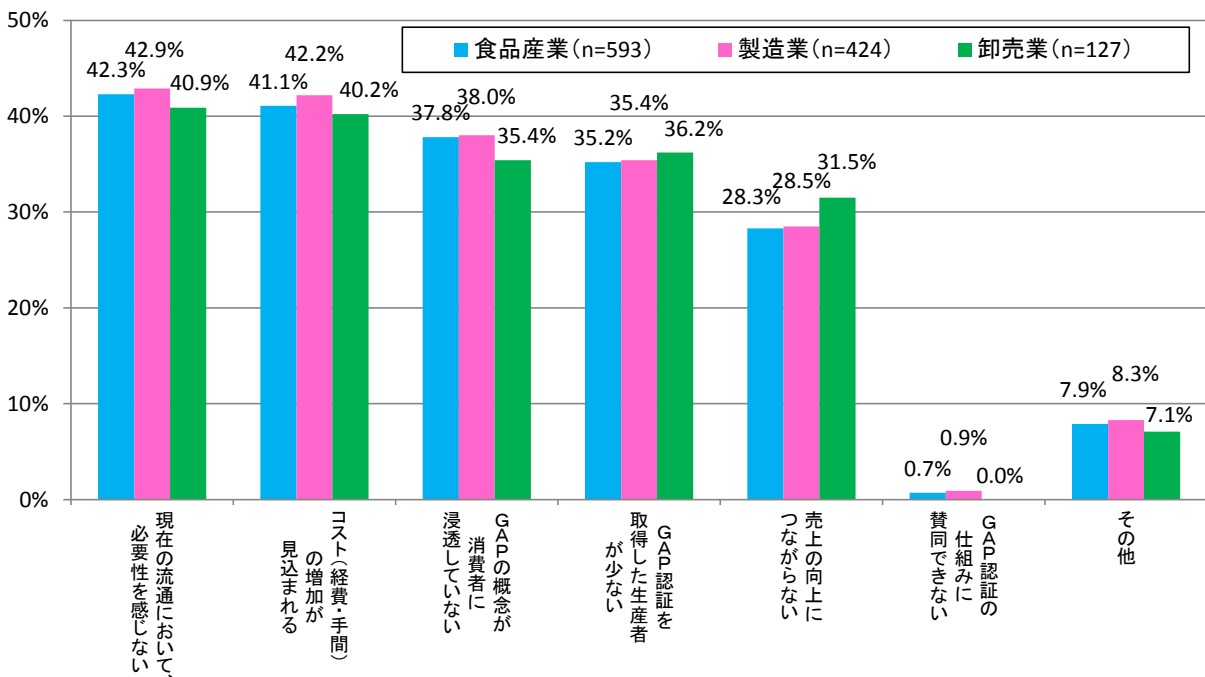
○ 「取扱っている」または「今後取扱う予定」と回答した企業に、GAPの基準を満たした農産物の取扱いについてメリットとして感じていることを聞いたところ、「生産工程の明確さを消費者や販売先にPRできる」が68.3%と最も多く、GAPの基準を満たした農産物は消費者や販売先に積極的な評価を受けると捉えている企業が多いことがうかがえる。



(注) 飲食業(外食)については、サンプル数が少ないため、非公表とする。

GAPの基準を満たした農産物の取扱いについての課題

○ 「取扱う予定はない」と回答した企業に、GAPの基準を満たした農産物の取扱いについての課題があるかを聞いたところ、「現在の流通において、必要性を感じない」が42.3%と最も多く、次いで「コスト(経費・手間)の増加が見込まれる」が41.1%、「GAPの概念が消費者に浸透していない」が37.8%となった。この結果から、食品関係企業が必要性に関して認識を持つとともに、コスト増対策、消費者の認知度向上等、課題となる要因が複数存在することがわかった。



(注) 小売業と飲食業(外食)については、サンプル数が少ないため、非公表とする。

この冊子に使われている紙は、日本の森林を育てるために間伐材を積極的に使用しています。

